

施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

長崎県総合計画における位置付け

将 来 像	力強い産業を創造する長崎県	作 成 年 月 日	平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	106	P
基 本 戦 略 名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	施 策 主 管 所 属	農林部農政課			
施 策 名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課 (室) 長 名	課長 吉田 弘毅			
		施 策 関 係 所 属 (部 局 名 課 名)	農林部農山村対策室 農業経営課 農地利活用推進室 農産園芸課 農産加工流通課 畜産課 農村整備課 林政課 森林整備室			

1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>農林業を良質な「就業の場」とするため、品目別戦略の再構築を進め、依然として低位に止まる農林業所得の向上を図ります。</p>	<p>【めざす姿】</p> <p>トップブランドの優良な農林水産物を国内外に広く供給する産地が数多く形成されるとともに、食品製造業との連携が進むなど、産業として確立されている。</p>
---	--

2 施策の進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価																			
<p>■ A : 順調 □ B : やや遅れている □ C : 遅れている</p>																			
<p><<これまでの成果>></p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成28年度から、「新ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、品目別・地域別に、規模拡大や多収化、高単価化、低コスト化により農業所得の向上を目指す「産地計画」を機軸として、生産性の向上、生産・流通・販売対策の強化等に取り組んだ結果、生産農業所得は基準年（H25）と比較し約200億円増加した。 ●農業産出額についても、7年連続の増加で1,582億円となり、10年間の伸び率は19%と全国2位の伸び率となっている。 ●林業産出額についても、H25年と比較し約20億円増の80億円となっている。 <p><<進捗状況に課題がみられる分野>></p> <ul style="list-style-type: none"> ●農地の基盤整備については、国の補正予算により事業費の確保を行ったが、交付決定の遅れにより、事業が年度内に完了しなかったことから目標に届いていない。 ●県産材生産量は対前年度106%と着実に増加しているものの、主伐による木材生産が進んでいないことから目標に届いていない。 	<p style="text-align: center;">生産農業所得</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>397</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>428</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>493</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>598</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>469</td> <td>469</td> </tr> </table>	年度	実績値	目標値	H25	397	-	H26	428	-	H27	493	-	H28	598	-	H32	469	469
年度	実績値	目標値																	
H25	397	-																	
H26	428	-																	
H27	493	-																	
H28	598	-																	
H32	469	469																	

3 施策の成果指標の進捗状況

指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
生産農業所得	目標値①	/	-	-	-	-	-	469億円 (H32年)	<p>品目別・地域別に規模拡大や多収化、高単価化、低コスト化により農業所得の向上を目指す「産地計画」の達成に向けて、農業関係団体等と一体となって取り組んできた結果、農業産出額、農業所得率、農業所得は増加傾向で推移している。</p> <p>就農情報の発信や相談窓口のワンストップ化、研修の実施等により、新規自営就農者が増加した。また、農家の規模拡大等に対する意向把握や重点的な経営指導により、農業所得600万円の確保が可能となる経営規模に達した経営体が増加した。</p> <p>関東・関西地区を中心とする中核量販店との連携強化により県産農産物の取扱量が拡大した。また長崎和牛の出荷量・取扱量拡大につながる指定店・協力店が増加した。</p> <p>和牛の香港・シンガポールの向け定期輸出や国内輸出業者との連携によるビワやイチゴの海外でのフェアの開催等により輸出量が拡大した。</p>
	実績値②	397億円 (H25年)	598億円	算定中				進捗状況	
	②/①	/	-	-				-	

4 新たな課題や社会情勢の変化等

- 生産農業所得は増加傾向で推移しているものの、全国に比べると低位にある。
→平成28年認定農業者の平均生産農業所得：478万円（平成27年全国主業農家の平均生産農業所得558万円）
→平成28年生産農業所得（598億円）：全国22位
- 高齢化による担い手の減少と労働力不足の進行により戸数、面積、頭数が減少し、産地の縮小、産地の生産力の弱体化が懸念されロットの安定確保ができなくなる恐れがある。
- 資材価格上昇などに伴うハウス、牛舎などの建設価格の高騰や素牛価格、飼料価格の高止まりなど生産コストが高騰している。
- TPP11や日EU・EPA協定の発効による本県生産額への影響がでないよう本県農林業の体質強化対策を進めていく必要がある。
- 花きや茶の消費減少により輸出などの新たな販路拡大対策が必要。
- 「ながさき玉緑茶」「長崎和牛」など、県外認知度が低い。
- 6次産業化の市場規模、販売額は増加傾向にあるものの、県内事業体数は減少傾向にあり、一社当たり販売額は九州各県の平均以下となっている。



5 課題を踏まえた今後の対応方針

- 「新ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、品目別・地域別に、規模拡大や多収化、高単価化、低コスト化により農業所得の向上を目指す「産地計画」を機軸とした生産・流通・販売対策を継続して実施する。
- 農業所得＝規模×単収×単価－コストの考え方のもと、ICT等の活用による更なる省力化、効率化による生産性の向上、コストの低減、牛舎やハウス、集出荷施設等の生産基盤の整備、農地中間管理機構を活用した農地の条件整備や担い手への農地集積、労力支援確保、受入団体登録制度の充実等による産地と一体となって推進する新規就農者確保、集落営農など地域を支える担い手の組織化、森林資源を活用した木材や特用林産物の生産、農山村の資源を守る取組に加え、地域資源を活用した6次産業化や海外への農畜産物輸出増に対する取組を加速化していく。

6 施策を推進する事業群の状況

事業群①「品目別戦略の再構築」	事業群評価調書8-(3)-①(水田、果樹、施設野菜、露地野菜、花き、工芸作物、肉用牛、酪農、養豚、養鶏、林産物)参照
事業群②「品目別戦略を支える加工・流通・販売対策」	事業群評価調書8-(3)-②(①、②)参照
事業群③「地域資源を活用した農産物地域の活性化」	事業群評価調書8-(3)-③参照
事業群④「担い手確保のための生産基盤の整備」	事業群評価調書8-(3)-④参照